

第一部

得意先



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

2 【生産、受注及び販売の状況】

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題

1) 持続的成長へ向けた収益力の強化

平成27年度を最終年度とする中期経営計画「Furukawa G Plan 2015G

E01332)

E01332)

Y系超電導薄膜を応用した超電導応用機器については、経済産業省の委託プロジェクト「高温超電導コイル基盤技術開発プロジェクト」に継続して参画し、高磁場特性に優れたY系超電導線材を活用し、高安定・高磁場を実現するコイルシステムの基盤技術開発を進めている。

NEDOの委託プロジェクト「安全・低コスト大規模蓄電システム技術開発」に参画し、公益財団法人鉄道総合技術研究所と共同で、フライホイール用高温超電導軸受を開発した。完成した高温超電導軸受は、回転運動と電力

E01332)

(4) 金属部門

自動車の次期ワイヤハーネス向けにアルミ合金電線を開発し、顧客提案および製品化を進めている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ193億円増加して7,341億円となった。流動資産は、前連結会計年度末比88億円増加の

2 【主要な設備の状況】

E01332)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月1日 (注)	-	706,669	-	69,395	21,467	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えた。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

--	--	--	--

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

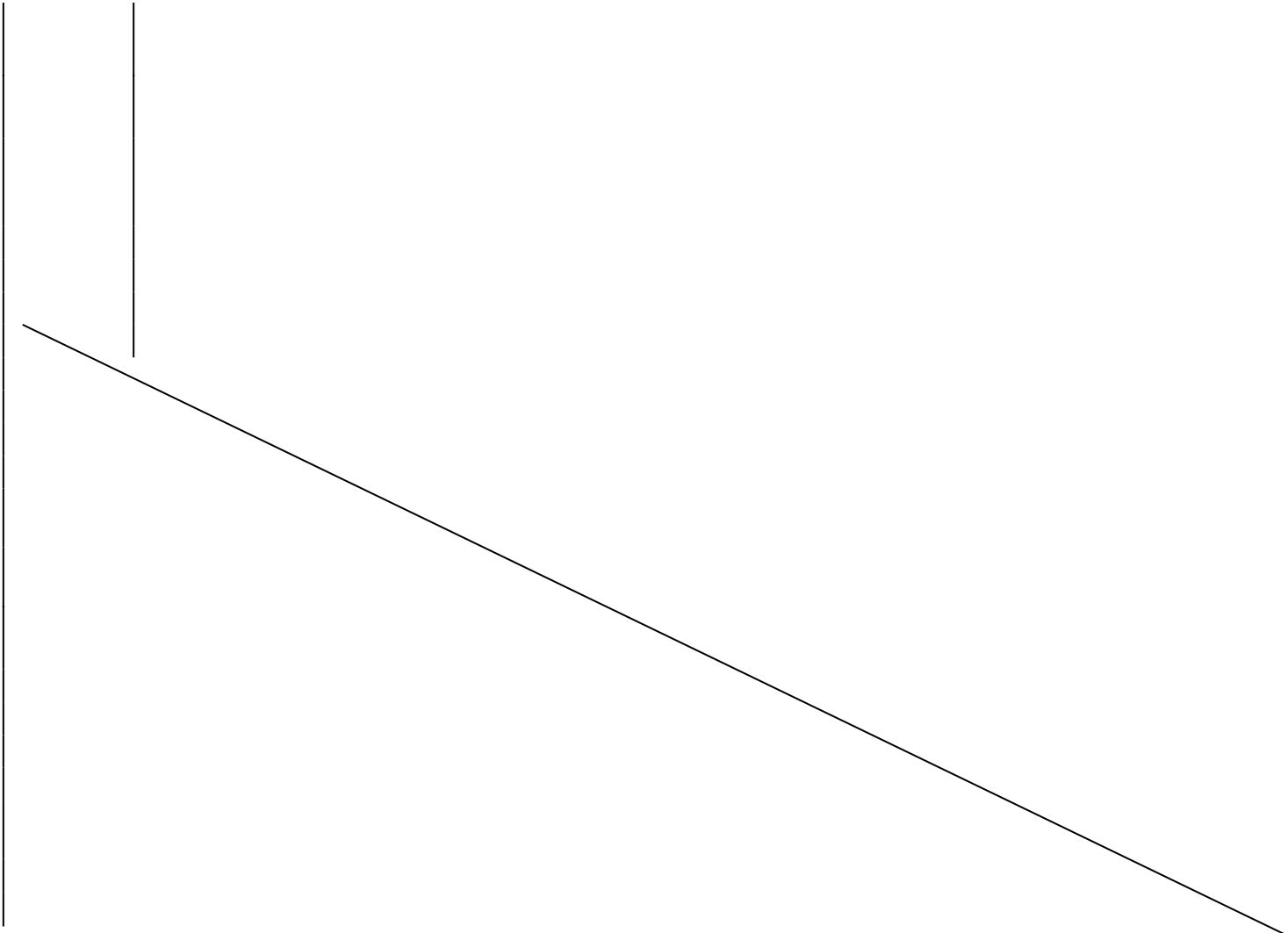
該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

3 【配当政策】

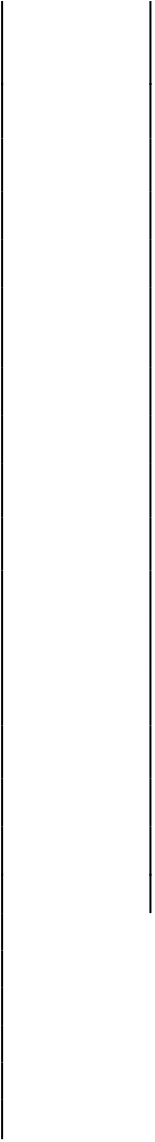
5 E01332)



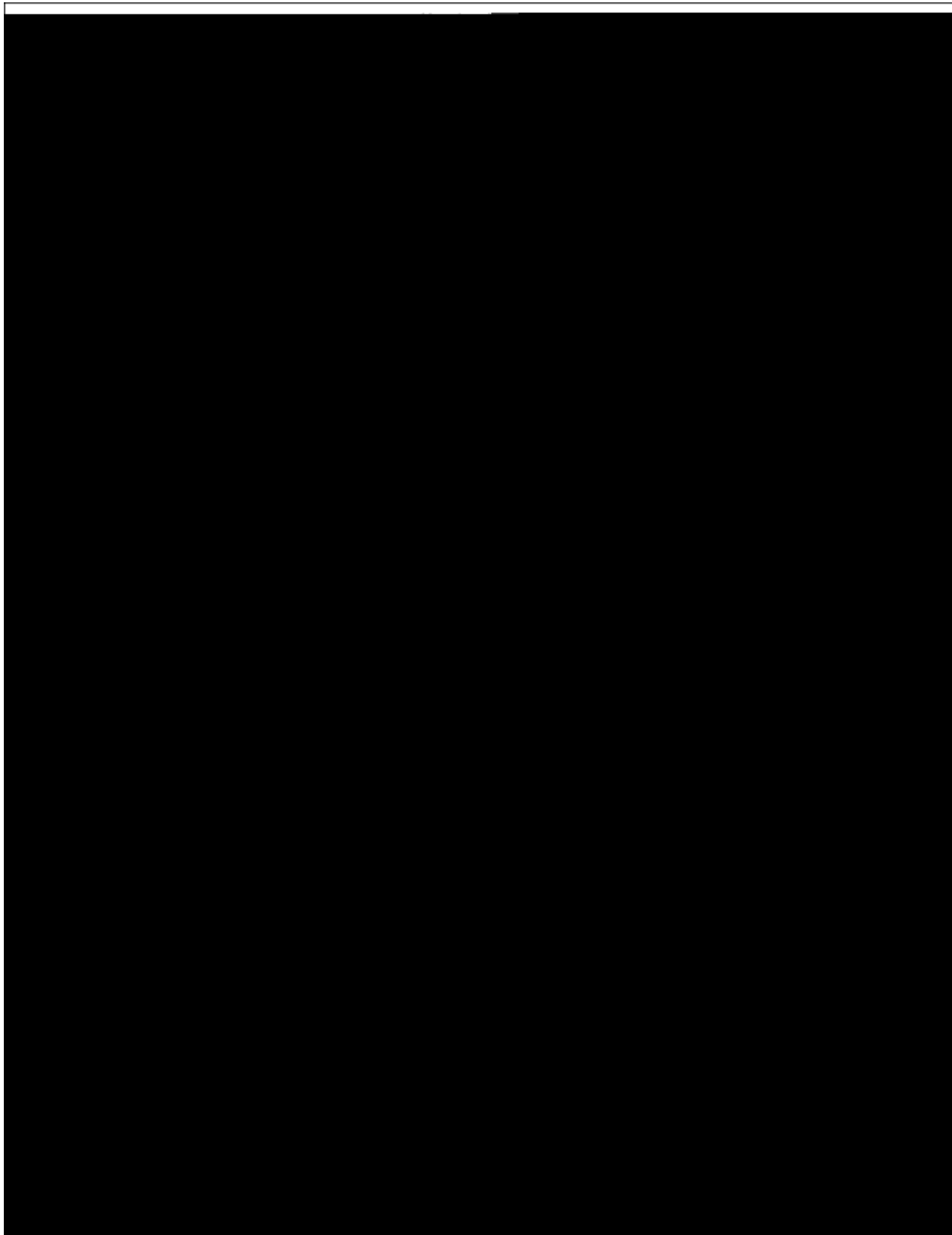
|

--	--	--	--

--	--	--	--



なお、当社の企業統治の体制の概要図は次ページのとおりである。



b. 当該企業統治の体制を採用する理由

「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社毎にこれを所管する責任者を定め、経営状況を把握するために必要な情報の定期報告を求め、経営指導を行うとともに、一定の事項については当社の承認を要するものとしている。また、中期経営計画および単年度予算はグループベースで作成し、子会社の達成すべき経営目標を具体的に定めている。子会社のリスク管理等については、総務・CSR本部が中心となり、リスク管理、内部統制、コンプライアンスに関する教育の実施や助言、指導を行う体制としている。また、子会社に対しコンプライアンス責任者の設置を義務付けるとともに、主要なグループ会社への非常勤役員の派遣のほか、当社監査役および監査部による監査等により、コンプライアンスやリスク管理等を含む経営全般のモニタリングを行っている。

f. 財務報告の適正性確保

とリスク管理の視点から、社内各部門の業務の有効性と効率性、意思決定に係る文書・情報等の管理・保管状況、社内規程類の整備状況および有効性、遵守状況のほか、コンプライアンスの状況や各部門のリスクの管理状況および全社的なリスクマネジメントの状況などを重視した活動を展開している。

d.当社から役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等の専門家として年間1,000万円以上の金銭そ

5) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		月例報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	414	408	6	11
監査役(社外監査役を除く)	85	85	-	3
社外役員	41	41	-	6
E01332)				

6) 株式の保有状況

--	--	--	--

|

みなし保有株式

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2)

1 【連結財務諸表等】

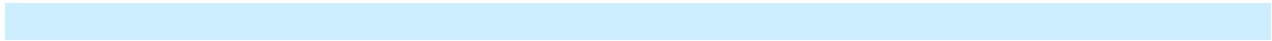
E01332)

【連結包括利益計算書】

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至



3. 偶発債務

(1)保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。

--	--

(連結損益計算書関係)

* 1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

* 6 . 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ねキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施している。

(1) 当社

|

(当連結会計年度)

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発軋 瀬 座

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りである。

--	--

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(注1)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	26,231	-	-	-
受取手形及び売掛金	199,286	-	-	-

(有價証券關係)

E01332)

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

--	--	--	--	--	--

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を

(3) E01332)

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度2.6% (平成25年3月31日現在)

当連結会計年度2.6% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明 暫定 全廃不在

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	14,501百万円	14,969百万円
環境対策引当金	3,749百万円	3,372百万円
固定資産未実現利益	E01332)	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

E01332)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

--	--	--	--	--	--

当連結会計年度（自 E01332）

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

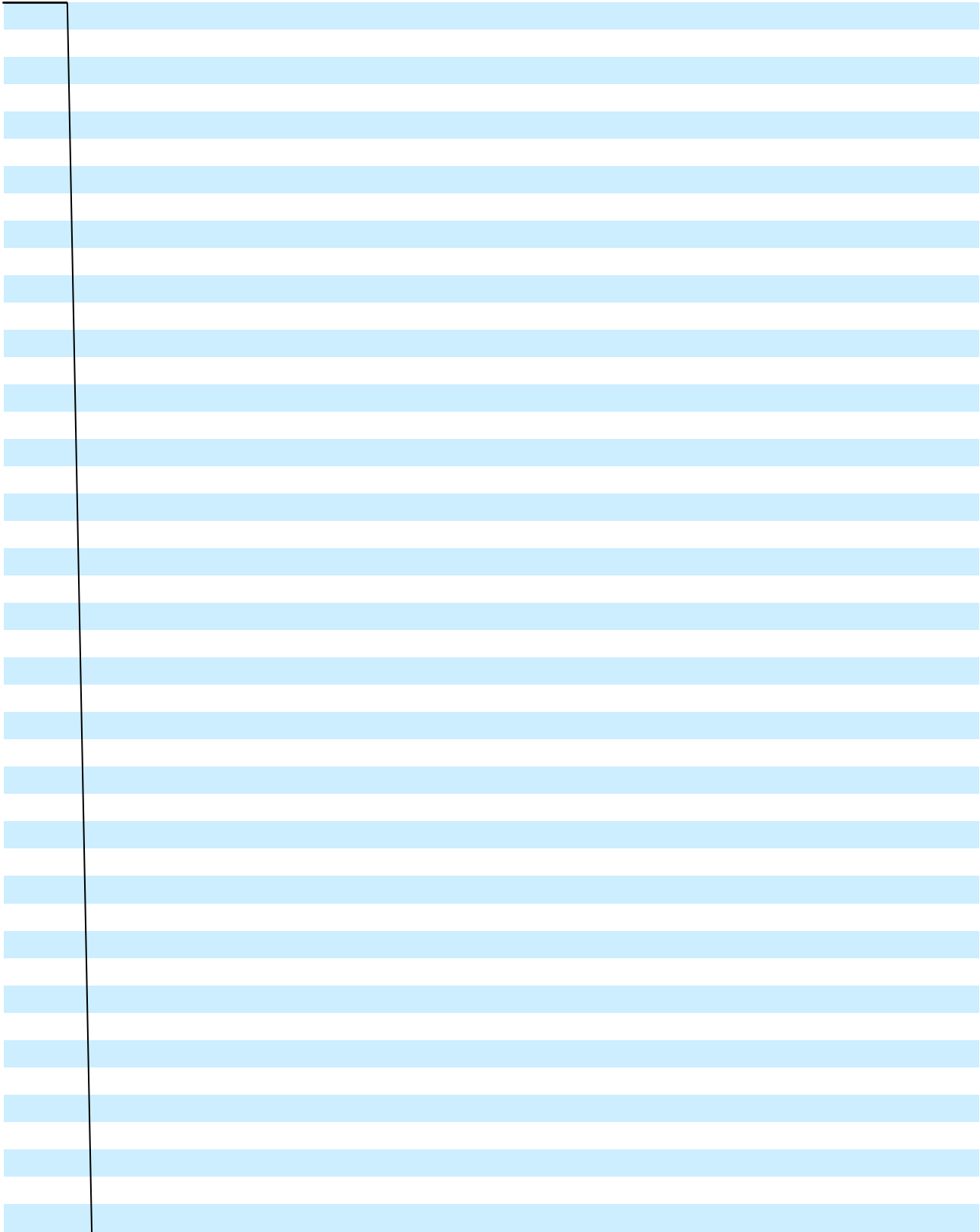
【社債明細表】

【借入金等明細表】

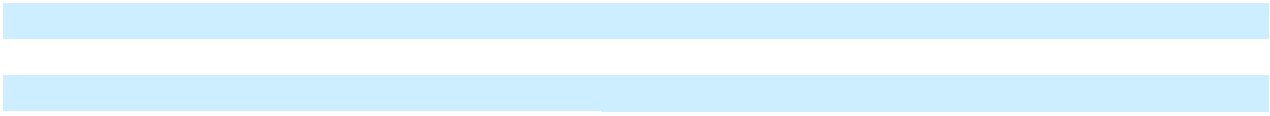
(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

--	--	--	--	--



【損益計算書】

The table content is redacted with two solid blue horizontal bars. The top bar spans the width of the table area, and the bottom bar is positioned directly below it, leaving a gap between them. No text or data is visible within the table structure.

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)

(貸借対照表関係)

E01332)

(損益計算書関係)

(重要な後発事象)
該当事項はない。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

利害関係
E01332)